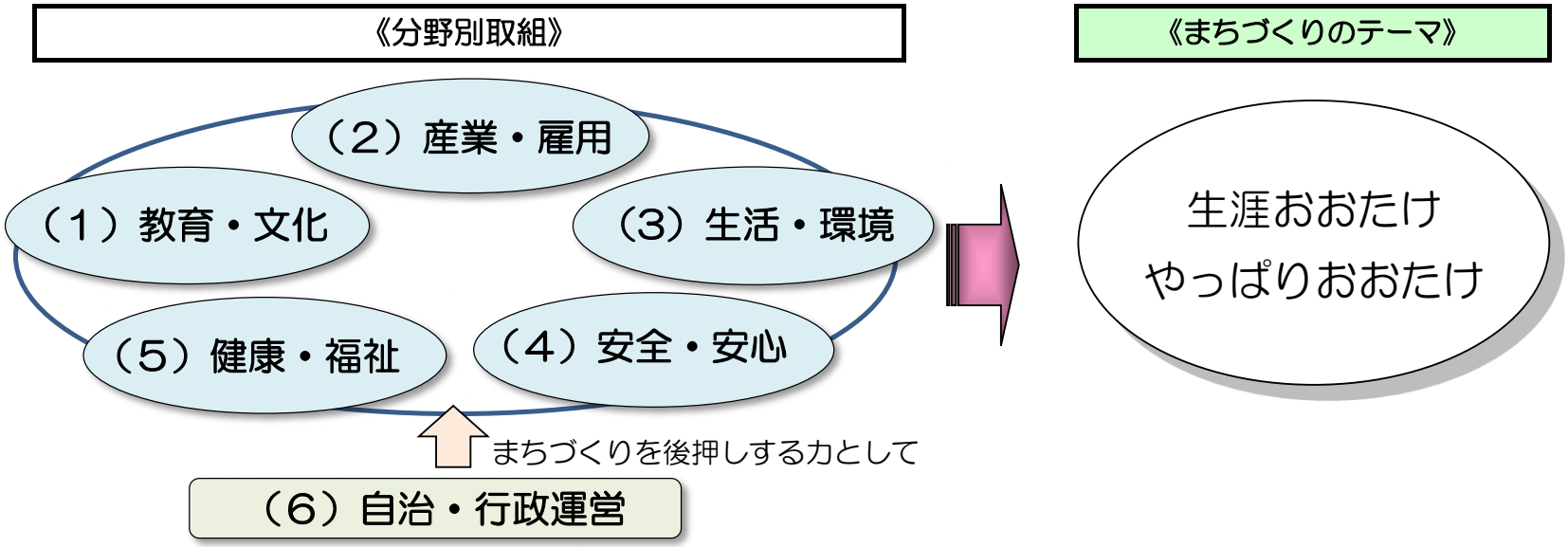
３　令和６年度重点施策の成果

第１期大竹市まちづくり基本計画では、「生涯おおたけ　やっぱりおおたけ」をまちづくりのテーマとして設定しています。未来にあふれる「８つの幸せ」の実現に向けた施策を展開し、以下の６つの分野別取組に係る事業を実施しました。



第2期大竹市まち･ひと･しごと創生総合戦略では、本市のまち･ひと･しごと創生に関する計画として、第1期基本計画と一体的に策定･推進するため、3つの基本目標を設定し、該当の事業には以下のおおたけPRキャラクター「コイちゃん」が付いています。

1. 誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する
2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
3. 地域経済を活性化し、安心して働ける魅力的な雇用の場を創出する

（１）教育・文化

中学校管理運営事業（照明設備LED化事業）

新

決算書 191ページ

担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	144,551		130,200		14,351

※上記事業費には事務費を含みます。

施設の維持管理、経費削減、環境への配慮のため、大竹中学校及び玖波中学校の照明設備をLED照明に更新しました。

【事業の実施状況】

〇照明設備LED化工事　137,016千円
（大竹中学校 72,823千円）
（玖波中学校 64,193千円）

〇事務費　7,535千円

栄公民館管理事業（栄公民館改修事業）

新

決算書 203ページ

担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	24,709		22,100		2,609

※上記事業費には事務費を含みます。

施設の長寿命化のため、栄公民館の屋上の防水改修及び照明設備のLED化を行いました。

【事業の実施状況】

〇屋上防水改修工事　14,938千円
〇照明設備LED化工事　8,484千円
〇事務費　1,287千円

奨学金貸付事業

拡充

決算書 185ページ

担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	9,480			9,563	△ 83
５年度	7,740			9,676	△ 1,936
６年度	6,480			8,166	△ 1,686

有用な人材の育成を目的として、経済的な理由により高校や大学などでの修学が困難な優良な生徒に対し奨学金を貸し付けました。また、定住促進を目的として、市内に継続して一定期間居住する制度利用者に対し、奨学金の返還を免除しました。

令和６年度の貸付分から、生活程度を判定する所得の認定基準の一部を引き上げ、対象を拡充しました。

【事業の実施状況】

・新規貸付者	４人	新規貸付額	1,704千円
・継続貸付者	11人	継続貸付額	4,776千円
・返還者	76人	返還額	8,166千円
（うち返還免除者	27人）	返還免除額	3,823千円

玖波地域交流施設整備事業

拡充

担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	11,550				11,550
６年度	－				

※令和６年度の予算を令和７年度に全額繰り越したため、令和６年度の支出はありませんでした。

築50年を経過する玖波公民館を、コミュニティサロン玖波の機能を統合した地域交流施設として新たに整備します。令和６年度は、敷地の地質調査・地形測量を行い、施設の基本構想・基本計画に基づき基本設計・実施設計に着手しました。令和７年度に設計を完了し、建設工事に着手、新施設の供用開始は令和９年３月の予定です。

【事業の実施状況】

〔令和５年５月〕事業に関する地元説明会（２回）
〔令和５年７～９月〕利用者・利用団体などへのアンケート調査・ヒアリング調査
〔令和５年９月〕地域住民ワークショップ（２回）
〔令和６年２月〕パブリックコメント（意見公募）
〔令和６年３月〕基本構想・基本計画策定
〔令和６年６月〕地質調査・地形測量完了、基本設計・実施設計着手

こども相談室運営事業

決算書 185～186ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	7,205				7,205
５年度	7,529				7,529
６年度	9,316				9,316

家庭などで問題を抱えながら生活している児童・生徒・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談ができる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活を支援し、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】
・教育相談教室…専門職員３人で、相談等を受けています。
（相談件数）令和４年度　955件（うち電話及びメール相談　148件）
令和５年度　1,023件（　〃　458件）
令和６年度　1,089件（　〃　234件）
〇報酬等　8,086千円（共済費含む）
〇その他（需用費等）　1,230千円

小・中学校学習環境サポート・読書活動推進事業

決算書 188～189,191～192ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	15,584			14,395	1,189
５年度	15,978			15,914	64
６年度	21,620			21,599	21

通常学級において、教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童・生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、教職員の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。
また、児童・生徒及び教職員にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助等、児童・生徒の読書及び学習環境の改善のほか、蔵書整理など図書環境の充実を図りました。

【事業の実施状況】
〔学習環境サポート〕
小・中学校５校に８人の学級支援員を配置
〇報酬等　18,979千円（共済費等を含む）
（小学校費　14,333千円　中学校費　4,646千円）
〇旅費　3千円
（小学校費　2千円　中学校費　1千円）
〔読書活動推進〕
小学校，中学校に各１人、計２人を配置
〇報酬等　2,638千円（共済費等を含む）
（小学校費　1,303千円　中学校費　1,335千円）

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

小・中学校教育支援事業（オンライン学習通信費援助事業）

決算書 189,193ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	1,967	23			1,944
５年度	2,768	32			2,736
６年度	2,531	42			2,489

家庭におけるICT教育を段階的に推進するため、中学生及び小学３年生以上を対象に家庭でのオンライン学習を実施しました。そのための通信費の契約が必要となる就学援助世帯などについて、通信費の一部を援助しました。

【事業の実施状況】
〇扶助費　2,531千円（小学校費　1,465千円・中学校費　1,066千円）

小・中学校教育振興事業（ICT支援員配置事業）

決算書 189,192ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	7,645				7,645
５年度	9,339	850			8,489
６年度	10,306	832			9,474

令和２年度に整備した１人１台端末を授業等で活用し、児童生徒の情報活用能力を高め、多様な問題を解決できる能力の育成を目指します。そのために必要となる教員のICT機器の活用や機器の不具合の対応、情報セキュリティ対策等を強化するため、専門的な知識をもつICT支援員を配置しました。

【事業の実施状況】
・ICT支援員の業務内容…授業支援、校務支援、研修支援、障害対応支援など

〇小学校費　5,153千円
〇中学校費　5,153千円

中学校管理運営事業
（玖波中学校施設環境改善事業）

決算書 191ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	27,630		5,400	20,500	1,730
６年度	2,881				2,881

※上記事業費には事務費を含みます。

玖波中学校の教育環境を改善するため、多目的トイレの設置及び１階トイレの改修を行うための設計業務を行いました。

【事業の実施状況】
〇トイレ改修設計業務委託料　2,804千円
〇事務費　77千円

中学校教育振興事業
（英語学力向上事業）

決算書 192ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	495				495
５年度	473				473
６年度	548				548

市内中学校に在籍する３年生に対し、英語検定の受験費用を助成することで、義務教育終了時において英語の基礎的な学習内容の定着及び英語学習の意欲向上を推進しました。

【事業の実施状況】

		４年度	５年度	６年度
生徒数		185人	184人	196人
３級以上	取得者	65人	53人	62人
	取得率	35.1%	28.8%	31.6%
	広島県平均※	26.7%	25.3%	25.0%
	全国平均※	27.3%	27.8%	27.8%

※文部科学省「英語教育実施状況調査」の結果から

〇役務費　548千円

文化財保護事業
（文化財等普及啓発事業）

決算書 196ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	449				449
５年度	172				172
６年度	240				240

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の史跡について、より多くの方に関心を持ってもらうとともに、本市の歴史を学ぶ機会を提供するため、文化財に関する説明看板の設置及び維持管理を行い、設置場所等を市ＨＰで公開しました。

【事業の実施状況】
・亀居城の石垣の刻印（小方二丁目）の説明看板補修
・文化財等説明板（長州の役戦跡苦の坂）移設
・文化財標柱（長州の役苦の坂入口）移設

〇修繕料　84千円
〇工事請負費　148千円
〇事務費　8千円

学校連携・子どもの居場所づくり事業
（放課後児童クラブ運営事業）

決算書 197～198ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	64,254	31,588		8,542	24,124
５年度	65,239	32,382		8,641	24,216
６年度	71,164	35,920		9,298	25,946

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業の終了後等に適切な遊びの場及び生活の場を提供することで、児童の健全な育成と子育ての両立を支援しました。

【事業の実施状況】
・利用者数（※短期的、一時的な利用者及び年度途中で退会された児童も含めた年間総利用者数です。）
ひかり児童クラブ（大竹小学校）　170人
みどり児童クラブ（小方小学校）　141人
あすなろ児童クラブ（玖波小学校）40人
合計　351人

〇放課後児童クラブ運営業務委託料　64,084千円
〇その他（需用費、役務費、使用料等）　7,080千円

学校連携・子どもの居場所づくり事業（放課後子ども教室事業）

決算書 196～197ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	4,143	2,762			1,381
５年度	3,439	2,292			1,147
６年度	3,439	2,292			1,147

放課後、週末及び長期休みにおける子どもたちの有意義な活動拠点（居場所）を確保するため、地域学校協働本部が核となって地域や各種団体などと連携し、学校や公民館などを活用して様々な体験活動や学習機会の場を児童に提供しました。

【事業の実施状況】
・教室数等
教室数　９教室（うち学校と連携：１教室）
参加人数　113人

〇放課後子ども教室委託料　2,000千円
〇その他（報酬、職員手当等）　1,439千円

スポーツ振興事業（瀬戸内リレーマラソンin大竹）

決算書 210ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	1,200			806	394
６年度	1,200			100	1,100

市内・市外を問わず多世代が「走ること」を通じて交流できるランニングイベントとして、晴海臨海公園を会場に、未就学児と保護者がペアで走る「ファミリーペアマラソン」と、チームでタスキを繋いで完走を目指す「ミニリレーマラソン」「42.195kmリレーマラソン」を開催しました。

【事業の実施状況】
・推定来場者数　約2,000人
ファミリーペアマラソン参加者数　70組141人
ミニリレーマラソン参加者数　28チーム125人
42.195kmリレーマラソン参加者数　69チーム665人　（参加者合計　931人）
・協賛事業者数　53事業者
・出展事業者数　13事業者（無料ブース含む）

〇ランニングイベント事業補助金　1,200千円
（実行委員会形式により開催）

※企業版ふるさと納税寄附金を活用しました。

学校給食費支援事業

決算書 211～212ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	20,011			20,011	
５年度	93,003			73,003	20,000
６年度	99,569			78,880	20,689

大竹市立学校に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進するため、学校給食費の支援を実施しました。
（令和４年10月から半額、令和５年４月から全額）

【事業の実施状況】
〇学校給食費（賄材料費のうち市内在住の児童生徒分）　99,242千円
〇学校給食費支援事業補助金　327千円

※令和５年度より、防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

（２）産業・雇用

マロンの里管理運営事業（マロンの里改修事業）

新

決算書 146ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	9,951		9,900		51

※上記事業費には事務費を含みます。

都市と農村の交流拠点及び地域の拠点としての機能を維持するため、老朽化調査及び改修工事の設計を行いました。

【事業の実施状況】
〇事業費
設計業務委託料　9,686千円
事務費　265千円
〇改修内容
屋根改修、トイレ更新、電源設備更新、塩素滅菌器更新、自動ドア改修、照明LED化など

消費生活相談事業

決算書 151ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	2,317	691			1,626
５年度	2,641	992			1,649
６年度	2,118	614			1,504

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」で、消費生活相談員による相談業務（週２日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。また、振り込め詐欺などの特殊詐欺や悪質な勧誘電話などの被害を未然に防ぐため、大竹市に居住の高齢者を対象に「迷惑電話防止機能付」電話機等の購入費の一部を補助しました。

【事業の実施状況】

・相談業務
　場　　所　大竹市小方一丁目11番１号（大竹市役所産業振興課内）
　受付時間　毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）９時～12時・13時～16時
・啓発活動
　①出前講座【小方中学校、玖波中学校、大竹市地域包括支援センター他】
　②広報紙に消費生活に関する記事を掲載
　③啓発用グッズの作成・配布
・年度別相談件数　（件）

種別	４年度	５年度	６年度
架空請求	2	3	0
多重債務	0	2	0
訪問販売	8	6	9
電話勧誘	3	4	5
マルチ商法	0	0	0
通信販売	29	23	15
その他	28	27	26
合計	70	65	55

○相談員報酬　1,057千円
○需用費（啓発用グッズ作成）　431千円
○迷惑電話防止機能付電話機等購入補助金　312千円（交付決定　34件）
○その他（旅費・役務費等）　318千円

中小企業経営安定支援事業（地域経済活性化補助事業）

決算書 152ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	797				797
５年度	2,499				2,499
６年度	3,101				3,101

本市の魅力の発信と地域経済の活性化を図るため、地域特性等を活かした商品の開発・改良や販路拡大等に取り組む市内中小事業者又は、本市で新たに創業（起業）する中小事業者に補助金を交付しました。

【事業の実施状況】
令和４年度　２件（創業　２件）
令和５年度　７件（創業　５件、販路拡大　１件、商品開発　１件）
令和６年度　９件（創業　４件、販路拡大　１件、商品開発　１件、緊急販路開拓　３件）

中小企業経営安定支援事業（中小企業人材育成事業）

決算書 152ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	306				306
５年度	344				344
６年度	280				280

中小企業における人材育成を図ることを目的として、中小企業の従業員が技術力向上のために受講した労働安全衛生法に定められた技能講習（計42講習）及び中小企業大学校広島校が実施する研修の受講費用（受講料及び教材費）の半額を助成しました。

【事業の実施状況】
・受講実績　９事業所延べ26人
　○有機溶剤作業主任者技能講習　８人　　○石綿作業主任者技能講習　１人
　○ガス溶接技能講習　５人　　○フォークリフト運転技能講習　３人
　○車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習　１人
　○高所作業車運転技能講習　１人　　○玉掛け技能講習　１人
　○安全衛生推進者養成講習　１人　　○職長等教育　３人
　○職長・安全衛生責任者教育　２人

（３）生活・環境

地域公共交通整備事業

拡充

決算書 87～89ページ

担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	96,572	16,174		41,146	39,252
５年度	95,673	13,751		49,138	32,784
６年度	99,910	9,119		56,973	33,818

市民が快適かつ安心して外出や活動ができる交通環境の整備に努めました。

【事業の実施状況】

○離島航路事業者の経営安定化に必要な資金の融通を円滑にするため預託しました。
　離島航路運営資金預託金　20,000千円
○大竹市地域公共交通計画を策定しました。
　地域公共交通活性化協議会負担金　4,978千円
○補助金及び負担金
・幹線交通（こいこいバス）、デマンド型乗合タクシー（三ツ石地区乗合タクシー、湯舟・玖波４丁目のりあいタクシー、ひまわりタクシー、栄ぐるりんタクシー、あじさいタクシー）、大竹・栗谷線バス、坂上線バスを運行しました。また、令和７年２月から、利便性の向上のため、デマンド型乗合タクシーの運行日や目的地等の拡充を行いました。
　公共交通負担金　60,114千円※
・谷和地区及び広原地区の生活交通手段を確保する事業に補助しました。
　谷和地区タクシー運行補助金　318千円
　広原地区タクシー運行補助金　78千円
・離島航路運営に係る欠損額に対して補助しました。
　離島航路補助金　12,726千円
○こいこいバスの車内アナウンスについて、下瀬美術館に訪れる外国人観光客等への対応のため、英語対応としました。
　手数料　198千円
○当初整備から12年経過したこいこいバス車両２台の更新に着手しました。新車両は令和８年１月までに納車され、令和８年２月に運行開始予定です。
○その他
　印刷製本費、報償費、旅費等　1,498千円

※幹線交通及び支線交通の公共交通負担金は、防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

漁港施設維持管理事業

拡充

決算書 150ページ

担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	21,374	11,334	7,600		2,440
５年度	118,298	63,060	44,400		10,838
６年度	143,199	71,180	27,700	30,115	14,204

※上記事業費には事務費を含みます。

阿多田漁港・玖波漁港の各機能保全計画に基づき、老朽化度及び健全度の評価を行い、緊急度の高いものから、今後50年間のライフサイクルコストを比較し、対策工法を選定して施設維持保全を行いました。

【事業の実施状況】

（千円）

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
阿多田漁港施設補修工事	猪子西浮防波堤：係留チェーン取替工外	71,901	3,648	75,549
	東１号浮桟橋：浮函けい工	61,405	0	61,405
玖波漁港施設補修測量設計業務	玖波８号物揚場　L＝48m 測量設計業務　一式	6,215	30	6,245

地籍再調査事業

拡充

決算書 155～156ページ

担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	182				182
５年度	1,948				1,948
６年度	10,199				10,199

精度の高い地図を作成し、地図混乱地域の解消、土地の有効活用の促進、公共事業の円滑化等を図るため、地籍の再調査を実施しています。令和６年度は、南栄一丁目（第１調査区）では、事業説明会を開催し、現地調査、測量を実施しました。また、西栄三丁目の一部（第２調査区）では、現地調査に必要な「調査図素図」及び「地籍調査票」などを作成しました。

【事業の実施状況】
○委託料（地籍調査業務委託料）　9,195千円
○使用料及び賃借料（地籍調査支援システム使用料など）　822千円
○その他（旅費、需用費、負担金）　182千円

橋りょう長寿命化事業

拡充

決算書 159～160ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	65,452	34,773	23,700		6,979
５年度	115,437	54,453	41,000	6,544	13,440
６年度	103,632	42,660	25,700	25,211	10,061

※上記事業費には事務費を含みます。

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋りょうの補修・更新に係る費用を縮減・平準化しました。

【事業の実施状況】

（千円）

対象橋りょう等	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
北栄新町１号線１号橋外２橋	橋りょう補修調査設計	6,923	0	6,923
橋りょう定期点検	対象155橋の内橋を33実施	23,641	0	23,641
加計橋	橋りょう補修工事 L=6.3m、W=7.2m 断面修復工、ひび割れ補修工	16,057	857	16,914
唐樋橋	橋りょう補修工事 L=12.0m、W=2.3m 断面修復工、表面保護工	10,615	567	11,182
新町橋	橋りょう補修工事 L=18.8m、W=4.9m 断面修復工、ひび割れ補修工	23,045	0	23,045
川本橋	橋りょう補修工事 L=25.2m、W=5.3m 断面修復工、ひび割れ補修工	15,568	0	15,568
なみだ橋	設計業務・撤去検討　1式	6,359	0	6,359

道路・橋りょう維持事業

拡充

決算書 160ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	20,413		20,400		13
５年度	74,461		74,400		61
６年度	91,210		91,200		10

※上記事業費には事務費を含みます。

舗装の個別施設計画に基づき、道路舗装の損傷・劣化のある路線について、表層の補修を行いました。

【事業の実施状況】

（千円）

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
新町白石１号線	舗装補修 L=158.0m　A=1,110㎡	12,808	714	13,522
晴海２号線	舗装補修 L=413.0m　A=3,243㎡	28,228	1,574	29,802
南栄大竹港線・北栄西栄１号線	舗装補修 L=200.0m　A=1,669㎡	22,140	1,234	23,374
大迫谷尻線	舗装補修 L=1,658.0m　A=5,470㎡	23,218	1,294	24,512

小方地区まちづくり関連事業

拡充

決算書 80,161,167,242ページ
担当 企画財政課・監理課
土木課・都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	7,458				7,458
５年度	25,648			9,790	15,858
６年度	43,240			21,921	21,319

※上記事業費には事務費を含みます。

「小方地区のまちづくり基本構想」の実現に向けて、鉄道事業者と新駅設置に関して相談を行うにあたり必要な資料を作成するとともに、小方小・中学校跡地活用やＪＲ小方新駅設置の検討に必要な測量を実施し、小方地区のまちづくり基本構想に基づく道路の計画等を検討しました。また、令和５年度に引き続き小方新駅電気設備概略検討業務を実施しました。

居住・にぎわい交流（レクリエーション）ゾーンと位置づけている旧小方小学校跡地の一部を事業用地として売却又は定期借地をするため、公募を実施しました。

また、令和６年度から７年度までの２か年で、道の駅基本構想・基本計画策定等業務に取り組んでいます。

【事業の実施状況】

○小方地区のまちづくり道路設計等業務委託料　21,637千円
○手数料（鑑定評価など）　3,470千円
○委託料（除草業務）　869千円
○小方小・中学校跡地周辺測量等業務委託料　2,970千円
○道の駅基本構想・基本計画策定等業務委託料　14,190千円
○事務費　104千円

地域不法投棄対策事業

決算書 126～128ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	7,909	4,879			3,030
５年度	9,710	6,019			3,691
６年度	10,287	6,614			3,673

地域の快適な生活環境を守るため、適正なごみの排出に関する啓発活動による不法投棄の防止、職員による監視パトロール及び団体・市民などからの通報による不法投棄の早期発見、不法投棄物の回収・処理などに取り組みました。

【事業の実施状況】
・市内監視パトロールによる不法投棄物の早期発見及び回収（週４～５回）
・普及啓発活動
（ごみ収集カレンダー及び市ホームページへの不法投棄防止に関する事項の掲載）
・自治会連合会が実施の「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力（３月実施）
・公衆衛生推進協議会との共催による「おおたけクリーンキャンペーン」の実施
（令和６年９月22日実施）
・不法投棄対策連絡会の開催
（構成：自治会連合会、大竹警察署、公衆衛生推進協議会、市関係部署）
・広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会が実施する合同監視パトロールへの参加
（令和６年11月８日実施）
・不法投棄監視カメラの効果的な活用による不法投棄の未然防止及び早期発見への取組
・不法投棄防止啓発看板・ネット・のぼりの設置及び配付
・公衆衛生推進協議会が実施する不法投棄防止活動への事業費補助

〇報酬、職員手当等、共済費、旅費　7,375千円
〇不法投棄監視業務補助金　188千円
〇その他（需用費等）　2,724千円

環境衛生推進事業

決算書 126～128ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	4,159				4,159
５年度	5,043				5,043
６年度	5,961				5,961

公衆衛生推進協議会が、「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指し、地域と密着して取り組む環境美化等の活動に対して支援し、きれいで快適なまちづくりを推進しました。

【事業の実施状況（公衆衛生推進協議会が実施した事業）】
・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
・不法投棄防止に関する協力事業
・市民の環境美化意識の向上に関する事業
・公共の場における「花いっぱい運動」及び緑化に関する事業
・衛生害虫の駆除に関する事業　など

〇報酬、職員手当等、共済費、旅費　3,402千円
〇公衆衛生推進協議会補助金　2,559千円

斎場管理事業（施設改修事業）

決算書 129ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	18,722		16,800		1,922
６年度	16,247		14,600		1,647

※上記事業費には事務費を含みます。

施設の長寿命化のため、「斎場個別施設計画（長寿命化計画）」に基づき、斎場施設の改修工事を行いました。

【事業の実施状況】
〇電気設備更新工事　15,400千円
〇事務費　847千円

可燃ごみ広域処理事業

決算書 135～137ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	178,551			37,162	141,389
５年度	164,013			35,386	128,627
６年度	210,122			30,856	179,266

市域から排出される可燃ごみを、リサイクルセンターにある可燃ごみ中継施設のごみピットに集積した後、大型の運搬車に積み替えて廿日市市にある焼却処理施設「はつかいちエネルギークリーンセンター」に運搬し、両市で広域処理を行うことで、可燃ごみの効率的かつ安定的な処理に取り組みました。

【事業の実施状況】
・可燃ごみの搬出量　5,903トン
○光熱水費　7,507千円
○中継施設運転管理業務委託料　27,503千円
○可燃ごみ運搬業務委託料　43,560千円
○可燃ごみ焼却灰埋立処分業務委託料　5,857千円
○広域処理事業負担金（廿日市市）　106,650千円
○その他（修繕料等）　19,045千円

ごみ減量化・資源化促進事業

決算書 137～138ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	4,932				4,932
５年度	4,151				4,151
６年度	3,979				3,979

ごみの減量化を推進するため、家庭から排出されるごみを資源として有効活用するなど、さまざまな事業に取り組みました。

【事業の実施状況】
・12区分による分別収集の徹底に努め、資源としての有効な活用を進めました。
・リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に予約制を導入し、受付において住所確認を行うことで、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入の防止に努めました。
・生ごみ処理容器購入補助制度について周知に努め、生ごみの堆肥化によるごみの減量化に取り組みました。
・ごみの分別方法やごみ出しのルール等を詳しく掲載した、ごみ収集カレンダーを市内の全世帯に配布し、適正なごみ出し及び資源としての有効な活用を促しました。
・リサイクルセンターに持ち込まれたせん定枝を資源として有効に活用するため、シルバー人材センターへの委託により、チップ化し、腐葉土として販売する事業に協力し、ごみの減量化に取り組みました。
・市役所、各支所及び公民館等10ヵ所に設置した使用済小型家電回収ボックスの活用により、使用済小型家電製品の積極的なリサイクル活動に取り組みました。

○資源回収実施団体報奨金　3,547千円
○生ごみ処理容器等購入補助金　432千円

環境学習事業

決算書 140～141ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	2,161	204			1,957
５年度	1,266	161			1,105
６年度	1,348				1,348

市の環境の現状について、より多くの市民に理解してもらうよう、体験型の環境学習会などを開催し、より効果的な環境啓発活動に取り組みました。

【事業の実施状況】
・COOL CHOICE（地球温暖化対策のための国民運動）
①７月に、小瀬川河口にて「小瀬川干潟観察会」（参加者40人）を実施しました。
②９月に、栗谷町小栗林にて「川の生きもの観察会」（参加者36人）を実施しました。
③大竹市総合市民会館などで開催されるらんらんカレッジを利用して、「エコ工作教室」及び「エコクッキング」を実施しました。
・温暖化対策活動事業
生涯学習課と共同で、温暖化対策視察研修を行いました。
・その他
小方小学校、玖波小学校の４年生を対象に、リサイクルセンターの見学を実施しました。

○環境学習事業委託料　1,033千円
○その他（需用費等）　315千円

ひろしまの森づくり事業

決算書 147～148ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	6,186	6,186			
５年度	5,600	5,600			
６年度	5,200	5,200			

県土の保全や水源かん養など森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、放置森林の整備や竹林伐などの森林を守り育てる事業を実施しました。

【事業の実施状況】
○林業体験活動支援事業補助金　1,500千円
○里山林整備委託料　3,510千円
○事務費等　190千円

道路・橋りょう新設、改良事業

決算書 161～162ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	59,943	16,794	500	11,622	31,027
５年度	2,553			2,553	
６年度	162,596	37,550	38,300	3,854	82,892

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上のため、市道の改良事業を進めています。令和６年度は、道路改良による道路環境の改善、歩道整備などを目的に次の路線工事などを行いました。

【事業の実施状況】

（千円）

事業名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
白石元町１号線道路改良	工事延長L=212.5m 歩道整備、テニスコート移設 歩道改良設計業務	121,240	5,910	127,150
南栄下白石線歩道改良（Ｒ５工区）	工事延長L=82.6m 歩道改良、排水工	18,104	0	18,104
南栄下白石線歩道改良（Ｒ６工区）	工事延長L=160.6m 歩道改良、排水工	16,495	847	17,342

県道等整備事業
（県営事業負担金）

決算書 162ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	6,433			2,235	4,198
５年度	8,168			7,170	998
６年度	2,411			659	1,752

県が管理する市内の道路の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費（千円）	市負担率	市負担額（千円）
大竹湯来線	玖波	道路予備設計　一式 交差点予備設計　一式	9,164	1/10	916
一般国道186号線	翠橋	交差点詳細設計　一式 一般構造物設計　一式	3,658	1/10	366
管内一円	奥谷尻外	路線測量　一式 道路予備設計　一式 道路詳細設計　一式	11,288	1/10	1,129

穂仁原地区水辺の広場整備事業

決算書 164ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	26,418				26,418
５年度	1,344				1,344
６年度	14,112			14,112	

旧穂仁原小学校跡地を、水辺の広場として、地元のレクリエーションや伝統文化の継承などの目的を含め、より多くの人が利用できるよう整備しました。令和６年度は、グラウンド、駐車場、コウゾ畑などの整備工事を行いました。

【事業の実施状況】

（千円）

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
穂仁原水辺の広場	グラウンド整備、駐車場整備、コウゾ畑整備	14,112	0	14,112

港湾施設の修築・改良事業
（県営事業負担金）

決算書 165ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	108,168		17,700	88,561	1,907
５年度	146,657		114,400	14,246	18,011
６年度	148,861		127,700	12,256	8,905

県が管理する市内の港湾の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費（千円）	市負担率	市負担額（千円）
大竹港	御幸町	護岸 地形測量　一式 基本設計　一式 地質調査　一式 護岸工　L=232m	62,500	1/10 1/3	8,000
	東栄	臨港道路 家屋調査　一式 用地補償　一式 ブロック積工　L=140m	218,439	1/4	54,610
	小方	小方港再編 移転補償　一式 連絡橋製作　1基 晴海緑地 施設整備工　一式	340,706	1/4 1/3	86,251

大規模盛土造成地安全対策事業

決算書 167ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	5,000				5,000
６年度	15,676	5,000	9,400	1,276	

大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずる恐れがある大規模造成地について、安定性を確認するための調査を実施しました。
令和６年度は、現地調査・優先度調査の結果、調査が必要と判断された２箇所（三ツ石町、御園一丁目）について第二次スクリーニング調査を実施し、どちらの箇所も、基準の安全率を満足していることを確認しました。

【事業の実施状況】
○大規模盛土造成地調査業務委託料　15,676千円

大竹駅周辺整備事業

決算書 168～169ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	1,592,802	642,658	508,100	303,109	138,935
５年度	841,407	382,160	254,300	114,364	90,583
６年度	498,030	226,409	176,300	75,683	19,638

※上記事業費には事務費を含みます。

大竹市の玄関口であるＪＲ大竹駅へのアクセスや駅周辺の回遊性の向上を図るため、駅の橋上化、東西地区を結ぶ自由通路の整備、東西広場の改良・整備を一体的に進めています。
令和６年度は、東口交通広場に駐輪場・駐車場を整備し、駐輪場を令和６年９月、駐車場を令和６年10月に供用開始しました。
また、西口広場整備工事を実施し、西口ロータリーを令和６年10月、駐車場を令和７年４月に供用開始するとともに、西口交流広場整備工事に着手しました。
隣接する市道の無電柱化工事を令和５年度に引き続いて実施しました。

【事業の実施状況】
○東口トイレ等工事監理業務委託料　499千円
○北栄南栄１号線電線共同溝予備設計業務委託料　7,634千円
○安全対策等工事　2,269千円
○電線共同溝整備工事　50,952千円
○東口交通広場駐車場等工事　96,102千円
○西口広場整備等工事　332,914千円
○事務費等　7,660千円

晴海臨海公園整備事業

決算書 171～172ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	112,263	80,520		1,870	29,873
５年度	136,771	120,000			16,771
６年度	106,923	94,338			12,585

※上記事業費には事務費を含みます。

晴海臨海公園では、子どもから高齢者まで多様な人々の憩いの場となる総合的な公園として順次整備をすすめています。令和６年度は、多目的グラウンドの整備や防球フェンスを整備するとともに、西側駐車場等の整備に着手しました。

【事業の実施状況】
○遊具広場整備工事　1,298千円
○多目的グラウンド設備移設等工事　5,320千円
○多目的グラウンド整備工事　87,551千円
○多目的グラウンド東面排水管移設工事　3,046千円
○水広場雨水対策工事　1,994千円
○移動フェンス等　3,338千円
○事務費　4,376千円

※防衛省米空母艦載機部隊配備特別交付金を充当しました。

空家対策事業

決算書 172～173ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	6,715	3,161			3,554
５年度	170				170
６年度	259				259

空き家の削減や適正管理、空き家の活用について総合的な対策を進めています。
令和６年度は、11月にアゼリアおおたけと玖波公民館で『空き家について考えるセミナー』を開催しました。

【事業の実施状況】
○空家対策協議会委員報酬　36千円
○費用弁償　4千円
○通信運搬費　21千円
○特定空家等調査業務委託料　116千円
○空家対策啓発文同封業務委託料　82千円

住宅改修等補助事業

決算書 173ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	4,070	1,843			2,227
５年度	3,915	1,772			2,143
６年度	5,893	3,263			2,630

≪住宅リフォーム事業≫
市内の個人住宅の質の向上と定住促進のため、市内居住者及びその予定者に対して住宅リフォーム及び耐震リフォームに要する費用の一部を補助しました。

	補助率	上限
①住宅リフォーム	補助対象費用の1/10	20万円
②耐震リフォーム	補助対象費用の1/10	30万円
③空き家リフォーム	補助対象費用の1/10	30万円

≪ブロック塀等除却補助事業≫
国及び広島県と共同して、地震によるブロック塀などの倒壊を防ぎ、安全な通路を確保することを目的として、市内の小中学校の通学路又は緊急輸送道路に面する倒壊のおそれのあるブロック塀などの除却に要する費用の一部を補助しました。

	補助率	上限
ブロック塀等除却	補助対象費用の2/3	15万円

≪木造住宅耐震診断補助事業≫
昭和56年５月31日以前に着工された市内の戸建住宅の計画的な耐震改修を促進するため、耐震診断費用の一部を補助しました。

	補助率	上限
耐震診断	補助対象費用の2/3	３万円

≪木造住宅耐震化促進支援事業≫
地震による住宅の倒壊等の被害を防止するため、所有者等が自ら行う耐震化に取り組む費用の一部を補助しました。令和５年度から、①耐震改修の補助上限額の引き上げと、②現地建替え及び③非現地建替え・除却の補助を開始しています。

	補助率	上限
①耐震改修	補助対象費用の80%	100万円
②現地建替え	補助対象費用の80%	100万円
③非現地建替え・除却	補助対象費用の23%	83.8万円
④段階的耐震改修	補助対象費用の23%	30万円
⑤耐震シェルター等	補助対象費用の23%	12.5万円

≪特定空家等除却補助事業≫
市が認定した危険な空家などについて、市民の生命・財産を守り、安全で安心な住環境を向上させるため、特定空家などの除却に要する費用の一部を補助しました。

	補助率	上限
特定空家等除却	補助対象費用の4/5	30万円

≪建築物土砂災害対策改修補助事業≫
国及び広島県と共同して、土砂災害特別警戒区域内に建築されている建築物について、土砂災害対策改修を促進するため、建築物土砂災害対策改修費用の一部を補助しました。

	補助率	上限
土砂災害対策改修	補助対象費用の23%	75.9万円

【事業の実施状況】
〇補助金　5,893千円
・住宅リフォーム　3,113千円（補助件数 25件）
・耐震化促進支援　2,000千円（補助件数 2件）
・特定空家等除却　600千円（補助件数 2件）
・ブロック塀等除却　120千円（補助件数 1件）
・耐震診断　60千円（補助件数 2件）

上水道配水施設改築更新事業

新

水道事業会計決算書 2～3、19ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	68,065				68,065

老朽化する水道配水施設（管路・配水池）について、将来の水需要を踏まえて、更新計画の策定に着手しました。
令和６年度は、立戸の既存配水幹線が破損した場合でも、広範囲に断水することがないよう仕切弁を設置しました。また、下記の配水管改良工事等を実施しました。

【事業の実施状況】
・立戸二丁目地内仕切弁設置工事　仕切弁（口径350mm）設置１箇所
・黒川一・三丁目地内配水管改良工事　全長=170.2m（口径100mm及び150mm）
・油見三丁目地内配水管改良工事　全長=279.8m（口径50mm及び100mm）
・大竹市水道事業管路施設最適化更新計画策定業務に伴う配水管水圧測定業務

下水道施設改築更新事業

拡充

下水道事業会計決算書 72～73ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	179,072	97,935	63,200	17,771	166
５年度	455,851	227,801	215,400	10,923	1,727
６年度	411,713	199,945	166,900	44,393	475

継続可能な下水道を維持するため、大竹市下水道ストックマネジメント計画に基づき、大竹下水処理場等の施設の改築更新を行っています。令和６年度は以下の事業を実施しました。

【事業の実施状況】
・大竹下水処理場２系散気装置等機械電気設備改築更新工事（工事完了）
（令和４－６年度継続費：契約額322,833,500円）
・小方ポンプ場雨水ポンプ(No.1)・汚水沈砂池機械設備改築更新工事（工事完了）
（令和４－６年度継続費：契約額196,629,400円）
・小方ポンプ場雨水ポンプ(No.1)・汚水沈砂池電気設備改築更新工事（工事完了）
（令和４－６年度継続費：契約額265,324,400円）
・大竹下水処理場１、２系汚泥掻寄機等改築更新工事
（令和６－７年度継続費：契約額543,661,800円）

大竹下水処理場共同処理整備事業
（し尿等受入施設整備）

下水道事業会計決算書
72～73ページ
担当
上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	37,063	29,130	6,000	1,810	123
５年度	230,837	110,011	71,900	33,303	15,623
６年度	252,100	126,050	68,000	28,991	29,059

し尿及び浄化槽汚泥の処理施設を下水道施設と統合し、共同処理を行うため、新たなし尿受入施設を整備します。

【事業の実施状況】
令和６年度は、引き続きし尿等受入施設の土木建築工事を行いました。また、電気機械設備にも工事着手し設備機器を製作中です。
※当該事業は、地方共同法人である「日本下水道事業団」に事業全体の施行を委託しています。

令和５～６年度　第２貯留槽解体、土木建築工事
令和６～７年度　処理装置　電気機械設備工事
令和８年度～　供用開始
令和８～９年度　旧し尿処理場解体、場内整備、脱臭装置設置

（４）安全・安心

市営外灯維持管理事業
（市営外灯LED化事業）

新

決算書
158ページ
担当
土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	92,164		87,900		4,264

市内に設置している市営外灯について、夜間の歩行者の安全確保及び犯罪の未然防止を図るため、今後、耐用年数が到来するとともに、製造停止で調達困難になる非LED灯（蛍光灯・水銀灯）のうち、令和６年度は「水銀灯」を主としてLED灯へ更新しました。

【事業の実施状況】
○市営外灯LED化工事　81,802千円
○市営外灯一斉LED化調査業務委託料　5,647千円
○事務費　4,715千円

救急・救助体制充実事業
（高規格救助自動車整備事業）

新

決算書
177ページ
担当
消防本部

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	44,790		44,700		90

救急・救助体制を充実させ市民の安全安心を守るため、更新計画に基づき、平成20年に整備した高規格救急自動車（高度救命処置用資機材含む）を更新しました。

【事業の実施状況】
備品購入費　44,790千円
仕様等　高規格救急自動車
　2.7リットルガソリンエンジン、６速ＡＴ、定員７人、先進安全機能
　高度救命処置用資機材
　気道確保用資機材一式、ビデオ喉頭鏡、自動体外式除細動器
　輸液用資機材一式、血中酸素飽和度測定器、心電計、その他
車両名称　救急２号車

消防屯所改築事業

新

決算書
178ページ
担当
消防本部

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	5,834		5,800		34

市民の安心安全を守るため、浸水想定区域内に立地している消防団第９分団（玖波地区）の消防屯所を玖波７丁目地内へ移転改築します。
令和６年度は改築設計を行いました。

【事業の実施状況】
○第９分団消防屯所改築設計業務委託料　5,678千円
○事務費　156千円

消防団資機材整備事業
（小型動力ポンプ付軽積載車整備事業）

新

決算書
179ページ
担当
消防本部

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	7,810		7,800		10

消防力を強化させ市民の安全安心を守るため、更新計画に基づき、第11分団第３部（栗谷地区女性部）の小型動力ポンプ付軽積載車を更新整備しました。

【事業の実施状況】
備品購入費　7,810千円
仕様等　シャシ　ダイハツデッキバンL　４WD　AT（油圧昇降装置付）
　小型動力ポンプ　トーハツ　VE20AS　C-1級
車両名称　第11分団第３部軽積載車

防災情報等啓発促進事業
（広島県総合行政通信網再編整備事業）

新

決算書 181ページ

担当 危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	17,339		8,600	8,669	70

広島県の整備・運用している広島県総合行政通信網（防災行政無線設備）の老朽化等に伴う設備更新について、県に対して負担金を支出し、本庁舎及び消防庁舎の設備を更新しました。

【事業の実施状況】
〇広島県総合行政通信網再編整備工事負担金　17,339千円

防災情報等啓発促進事業
（防災行政無線更新事業）

新

担当 危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	－				

※令和６年度の予算を令和７年度に全額繰り越したため、令和６年度の支出はありませんでした。

地震などの災害時に、緊急情報を市内全域に一斉に伝えることができる防災行政無線の設備更新を行います。

【事業の実施状況】
計画検討からの方式決定を経て計画全体にかかる基本設計、また、現地調査、システム設計、電波伝搬調査、音達エリア調査等に加え、実施設計に向けた仕様案の作成や総合通信局向けの書類作成を行っています。

河川・水路改良保全事業
（一般河川（水路）浚渫事業）

拡充

決算書 164ページ

担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	146,394		146,300		94
５年度	68,209		68,100		109
６年度	57,051		57,000	34	17

※上記事業費には事務費を含みます。

緊急浚渫推進事業計画に基づき、土砂堆積等により流下機能が低下しており、早期に流下能力の確保が必要な河川の浚渫を行いました。令和２年度から着手し、令和６年度は、入川排水路（２工区）、恵川（玖波町工区）、元町東栄排水路、比作川、ヌメリ谷川の浚渫を実施、広原川の浚渫に着手しました。

【事業の実施状況】

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
入川排水路（２工区） 恵川（玖波町工区） 元町東栄排水路 比作川 ヌメリ谷川 広原川	入川排水路（２工区）　L=440m 恵川（玖波町工区）　L=1,000m 元町東栄排水路　L=260m 比作川　L=600m ヌメリ谷川　L=500m 広原川　L=1,000m	56,597	454	57,051

浸水対策事業
（木野地区）

決算書 164ページ

担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	2,720			2,720	

木野二丁目の滝池神社付近において、大雨時に雨水の流出により、隣接する県道岩国大竹線が道路冠水するため、水路改修（磯地郷谷川河川改修）を行います。令和６年度は、水路改修（磯地郷谷川河川改修）のための測量設計業務を実施しました。

【事業の実施状況】
〇木野地区雨水排水路設計業務委託料　2,720千円

急傾斜地崩壊対策事業（市）

決算書 164ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	34,722	9,000	23,100	82	2,540
５年度	36,525	10,000	25,600		925
６年度	48,292	20,000	28,200		92

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩壊危険箇所について、宅地背面の斜面崩壊を防ぐための擁壁設置などの斜面崩壊防止対策工事を実施しました。

【事業の実施状況】

施工箇所	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
奥谷尻地区	吹付法枠工A=353㎡ 法面工　A=2㎡	47,000	1,292	48,292

急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）

決算書 165ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	8,049		7,100	541	408
５年度	1,050		900	150	
６年度	2,205		1,900	200	105

県が管理する市内の急傾斜地の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費（千円）	市負担率	市負担額（千円）
白石二丁目	路線測量　一式 地質調査　一式 重力式擁壁詳細設計　一式	15,513	1/20	776
木野中津原	地質調査　一式 法面工詳細設計　一式 重力式擁壁詳細設計　一式	25,786	1/20	1,289
玖波五丁目	保安林解除申請書作成　一式	2,792	1/20	140

自主防災組織育成指導事業

決算書 179～181ページ
担当 危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	335	17			318
５年度	651	222			429
６年度	617	149			468

自主防災組織育成指導事業は、自主防災組織及び地域防災リーダーの育成事業を軸に行いました。
≪自主防災組織育成≫
・地域防災活動支援（27組織）と設立促進のためのセミナー（８組織）を行いました。
（世帯カバー率は74.81%）
・避難の呼びかけ体制構築として、セミナー（35組織）とステップアップ訓練（６組織）を実施しています。
≪地域防災リーダー育成≫
・新規育成研修（認定）とフォローアップ研修を行い、登録者数は53名となりました。

【事業の実施状況】
・（市主催）防災セミナー、地域防災リーダー育成研修、避難の呼びかけ体制構築研修等
（地域防災活動支援）土嚢作成、炊出し訓練、防災学習会、避難訓練支援等

〇報償費　49千円　〇役務費　26千円
〇需用費　120千円　〇負担金、補助及び交付金　422千円

防災・保安体制整備事業（個別避難計画作成事業）

決算書 180ページ
担当 危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	171	170			1
６年度	14				14

個別避難計画は、高齢者や障害者などのうち、支援が必要と希望された避難行動要支援者それぞれの状況に合わせ、災害時に誰が支援し、どこに避難するか、避難時に必要な配慮は何かなどを記した避難計画です。この事業で、避難行動要支援者が安心して暮らすことのできる地域づくりを推進します。

【事業の実施状況】
・福祉事業所、民生委員児童委員協議会、自治会などと協力し、204名分の計画を作成しました。

〇委託料　14千円

（５）健康・福祉

介護・福祉人材確保事業

新

決算書 100～101ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	1,306				1,306

人材不足等による市内の介護事業所の廃止等により、被保険者の介護サービスの利用が難しい状況であるため、市内における介護サービスを担う人材の確保及び人材の質の向上並びに介護サービス事業所での雇用の拡大を図るため、学びなおし講座（初任者研修再履修講座）を実施しました。（参加者数：５名）

【事業の実施状況】
○印刷製本費　76千円
○通信運搬費　1,020千円
○再履修（復帰）研修委託料　176千円
○福祉用具借上料　34千円

介護保険緊急支援事業（移動支援）

新

決算書 106ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	449				449

離島若しくは中山間地域に居住する方や令和６年度中に廃止になる介護サービス事業所の利用者または遠方の介護サービス事業所を利用する市内の利用者が継続して介護サービスを利用できるよう、介護サービス事業所に対し、訪問若しくは送迎に係る費用の全部または一部を助成しました。

【事業の実施状況】
デイサービス利用　４事業者（286千円）
ヘルパーサービス利用　２事業者（163千円）

総合福祉センター運営事業（多目的ルーム改修事業）

新

決算書 109ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	5,933		5,900		33

※上記事業費には事務費を含みます。

廃止決定した大竹市総合福祉センター（サントピア大竹）の温水リハビリプールを別の福祉的機能を持つスペースに利活用します。
令和６年度は、改修設計を実施しました。

【事業の実施状況】
○総合福祉センター多目的ルーム設計業務委託料　5,775千円
○事務費　158千円

おむつ等宅配事業

新

決算書 110～111ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	13,035	7,020			6,015

子育て経験のある配達員による「子育て用品の宅配サービス」を行うとともに、子育てサポート情報の提供、母子の健康状態の確認、保護者からの相談対応などを行う「おむつ等宅配事業」を令和６年10月から開始しました。

子育て用品の宅配サービス：生後２か月～満３歳の誕生月の乳幼児のいる家庭に、乳幼児１人あたり3,300円相当（税込）のおむつ・おしりふき等の子育て用品を２か月に１回自宅に宅配

【事業の申請率】
特例のみ（令和3年4月2日～令和3年9月30日生まれの児童）

受付月	申請人数	累計	対象者	申請率
R6.8	35人	35人	74人	47.3%
R6.9	12人	47人	75人	62.7%
R6.10	1人	48人	75人	64.0%

特例除く

受付月	申請人数	累計	宅配終了	交付人数	対象者	申請率
R6.8	189人	189人	0人	189人	382人	49.5%
R6.9	118人	307人	0人	307人	377人	81.4%
R6.10	21人	328人	0人	328人	378人	86.8%
R6.11	15人	343人	6人	337人	383人	88.0%
R6.12	15人	358人	4人	348人	385人	90.4%
R7.1	16人	374人	5人	359人	387人	92.8%
R7.2	25人	399人	7人	377人	390人	96.7%
R7.3	14人	413人	4人	387人	401人	96.5%

【相談件数】※延べ数

項目	相談件数	割合
基本的生活習慣（食事・睡眠等）	23件	2.3%
健康のこと（身体のこと）	11件	1.1%
発育・発達	13件	1.3%
子育て情報	4件	0.4%
家庭・生活環境	2件	0.2%
その他	24件	2.3%
なし	941件	92.4%
合計	1,018件	100%

【事業の実施状況】
〇子育て用品宅配及び見守り・子育てサポート情報提供等業務委託料　12,992千円
〇消耗品費　11千円
〇通信運搬費　32千円

母子保健指導事業（１か月児健診）

新

決算書　130～131ページ
担当　保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	562	360			202

※令和６年度国県支出金のうち125千円は令和７年度中に返還予定

乳児の疾病の早期発見と治療を促進し、乳児の健康の保持・増進を図ることを目的として、生後１か月の乳児に対して健康診査受診券を交付し、１か月児健診の費用を助成しました。

（人）

年度	６年度
受診者数	99

【事業の実施状況】
〇委託料　395千円
〇扶助費　167千円

休日診療所運営事業（休日診療所移転事業）

新

決算書　133ページ
担当　保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	6,093				6,093

※上記事業費には事務費を含みます。

老朽化している休日診療所を旧なかはま保育所跡地へ移転するために、令和６年度は、旧なかはま保育所の解体設計や、移転に係る医師会との協議資料の作成などを行いました。

【事業の実施状況】
〇旧なかはま保育所解体設計業務委託料　2,183千円
〇休日診療所等建設検討支援業務委託料　3,850千円
〇事務費　60千円

まるっと大竹事業

拡充

決算書　99～101ページ
担当　地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	61,484	29,124			32,360

令和６年度から既存事業の重層的支援体制整備事業、地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備事業を一本化し、まるっと大竹事業として地域共生社会の実現に向けて取組を行いました。

【事業の実施状況】
≪重層的支援体制整備事業≫
大竹市社会福祉協議会、知仁会、市の３者で締結した包括連携協定をもとに、相談・支援の体制づくりに取り組みました。

重層的支援体制整備事業会議
複合的・複雑化した課題に対して、連携した支援が行えるように重層的支援体制整備事業会議を開催しました。

開催回数	12回

包括化推進員会議
庁内福祉部局において連携を深めるため、福祉部局各係に包括化推進員を配置し情報共有を行なうための包括化推進員会議を行いました。

包括化推進員	10名
開催回数	11回

〇報酬等　332千円　〇需用費・役務費　392千円
〇重層的支援業務委託料　17,600千円　〇補償金　205千円

≪地域包括支援センターの運営≫
平成18年４月からサントピア大竹に大竹市地域包括支援センターを設置しました。主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	〇要介護認定の申請 〇要支援者のケアプラン作成
総合相談	〇地域の高齢者に関する相談
権利擁護	〇高齢者の虐待相談 〇成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	〇ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 〇さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応 〇地域ケア会議の開催

〇地域包括センター運営協議会委員報酬　94千円
〇重層的支援業務委託料（地域包括センターの運営委託料）　35,536千円

≪地域支え合い推進等事業（生活支援体制整備事業）≫
ひとり暮らし世帯や支援を必要とする高齢者の方が増加する中、多様な活動主体が連携・協働し、生活支援・介護予防サービスを提供できるような地域づくりを目指すとともに、高齢者の社会参加の促進を一体的に図っていくことを目的とした事業です。平成26年の介護保険法改正（平成27年４月施行）により、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の一つとして位置づけられています。
平成28年度から、「大竹市生活支援体制整備事業」を実施し、社協に生活支援コーディネーター１名を委託配置し、多様な主体が連携をとりながら、地域の互助を高め、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進めています。

業務の種類	業務の内容
住民活動の拠点づくり事業	ふれあいサロンの開催63箇所
福祉活動者養成事業	サロンリーダー研修142名・個人ボランティア養成講座24名
地域福祉推進事業	地区懇談会 9地区（マップ会議）
生活支援事業	買い物困難者支援

○重層的支援業務委託料（生活支援体制整備事業委託料）　7,325千円

子どもの生活・学習支援事業（旧　つながりの場づくり緊急支援事業）

拡充

決算書　111ページ

担当　福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	3,639	983			2,656
６年度	12,470	9,332			3,138

※令和6年度国県支出金のうち1,020千円は令和7年度中に返還予定

子ども食堂や学習支援等のこどもの居場所づくりに取り組む団体の活動費を補助することにより、こどもの貧困対策に対する支援を行いました。

【事業の実施状況】

（千円）

補助団体名	事業概要	補助金額
一般社団法人IRISA	学習機会やトレーニング教室、ものづくり体験やプログラミング教室を開催	8,414
みかんちゃん	月１回カレーの日を開催	549
一般社団法人つどいの広場	主に長期休暇中の週２回程度、昼食と居場所の提供	347
NPO法人とりで	月１～２回学習支援や食事の提供	3,160

児童手当支給事業

拡充

決算書　115ページ

担当　福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	349,868	296,605			53,263
５年度	339,876	287,946			51,930
６年度	390,768	333,920			56,848

※令和６年度国県支出金精算分187千円は令和７年度に追加交付見込み

国の「こども未来戦略方針」等で示された児童手当の拡充方針に基づき、令和６年12月支給分（令和６年10・11月分）から、①所得制限の撤廃、②支給期間の高校生世代までの延長、③第３子以降の支給額の増額（月３万円）、④支払い月の変更（隔月）などによる児童手当の拡充を行いました。

【事業の実施状況】

		受給者数	左の児童数（人）	支給額（千円）
拡充前	随時分（令和５年10月～令和６年1月対象分）	1	2	80
	令和６年６月支給分（令和6年2月～5月対象分）	1,512	2,601	109,555
	令和６年10月支給分（令和6年6月～9月対象分）	1,427	2,462	107,460
拡充後	令和６年12月支給分（令和6年10月～11月対象分）	1,726	3,092	82,755
	令和７年２月支給分（令和6年12月～令和7年1月対象分）	1,737	3,113	83,235
	随時分（令和7年2月～3月対象分）	6	9	110

○報酬等　2,378千円
○システム改修委託料　4,376千円
○児童手当　383,195千円
○その他（需要費・役務費）　819千円

健康づくり推進事業

拡充

決算書
124～126, 226～228ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	89, 610	8, 311		4, 995	76, 304
５年度	86, 687	11, 076		4, 786	70, 825
６年度	89, 861	13, 077		5, 330	71, 454

※令和6年度国県支出金等のうち3, 635千円は令和7年度中に返還予定

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、医療費の抑制にもつながります。疾病予防の基本に立ち返り、健康診査の受診勧奨の取り組みを強化しました。

【主な事業の実施状況】

個別事業名		事業費（千円）	財源内訳（千円）			事業内容
			国県支出金	その他	一般財源	
健康診査	一般健診、肝炎ウイルス検診事業	43, 920	1, 747	4, 599	37, 574	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健診（検診）を実施しました。 受診しやすい健診（検診）を進めるため、防衛省再編交付金基金を活用して、大腸がん検診の自己負担額の無料化を実施しました。 40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対しては、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
	がん検診事業（胃内視鏡検査含む）					
	【国民健康保険特別会計】特定健康診査・特定保健指導	20, 442	7, 078	181	13, 183	
	後期高齢者医療人間ドック、脳ドック事業	2, 439	0	0	2, 439	
	【国民健康保険特別会計】人間ドック、脳ドック事業	4, 337	0	0	4, 337	
歯科保健事業		5, 107	531	550	4, 026	節目歯科健診や在宅寝たきり高齢者等訪問診療を実施しました。 歯科健診対象のすべての方の自己負担額を無料にしました。
健康教育事業		395	82	0	313	生活習慣病などを予防するため、健康講座、パンフレットや広報などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。
健康相談事業		66	20	0	46	病気の発生や重症化の予防のために、保健師等による個別相談を行いました。
訪問指導事業		12	2	0	10	疾病の予防のために、保健師等による家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
【国民健康保険特別会計】糖尿病対策推進事業		13, 143	3, 617	0	9, 526	糖尿病対策の普及啓発として、健康教室、保健師等による出前健康講座を行いました。

健診（検診）受診者数（人）

事業年度	一般健康診査	肝炎	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん
４年度	1, 142	269	820	1, 209	2, 440	723
５年度	1, 041	221	696	1, 284	2, 306	723
６年度	1, 048	205	765	1, 393	2, 348	704

事業年度	子宮頸がん	特定健康診査
４年度	873	1, 438
５年度	790	1, 395
６年度	756	1, 323(未確定)

※一般健康診査…後期高齢者医療保険加入者と40歳以上の生活保護世帯の方等が対象
※特定健康診査…例年11月に法定報告値が出るため、６年度は未確定

予防接種推進事業
（新型コロナウイルスワクチン接種は除く）

拡充

決算書
124～126ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	67, 413	1, 668			65, 745
５年度	62, 879	613			62, 266
６年度	73, 759	5, 608			68, 151

※令和６年度国県支出金のうち771千円は令和７年度中に返還予定

麻しん、風しんや日本脳炎、結核、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生やまん延を予防するため、予防接種を行いました。
令和６年度からは、四種混合ワクチンとヒブワクチンを混合した、五種混合ワクチンが定期接種となりました。
高齢者肺炎球菌は、これまで65歳以降５歳刻みの方を対象としていましたが、令和６年度から65歳のみの対象となりました。

【事業の実施状況】

（件）

	四種混合	五種混合	二種混合	日本脳炎	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	子宮頸がん予防ワクチン
４年度	565	－	178	864	555	562	101
５年度	493	－	163	622	484	487	47
６年度	160	214	179	542	136	359	72

（件）

	水痘	Ｂ型肝炎	ロタウイルス	麻しん風しん混合	ＢＣＧ	インフルエンザ	高齢者肺炎球菌
４年度	272	412	367	308	127	5, 441	248
５年度	253	363	274	320	131	5, 043	287
６年度	186	280	214	268	94	4, 739	42

（件）

風しん（第５期）	抗体検査	予防接種
４年度	136	39
５年度	52	12
６年度	57	18

（件）

キャッチアップ接種	子宮頸がん予防ワクチン
４年度	104
５年度	109
６年度	423

○予防接種負担金　61, 083千円
○予防接種等委託料　2, 741千円
○その他（報酬・役務費等）　9, 935千円

生活困窮者自立支援事業

決算書 100～101ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	19,764	13,792			5,972
５年度	19,250	12,166			7,084
６年度	19,250	12,858			6,392

※令和６年度国県支出金精算分375千円は令和７年度に追加交付見込み

さまざまな事情で働きたくても働けない、住む所がないなどの生活困窮者に対して専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら解決に向けた支援を行っています。相談窓口として、大竹市社会福祉協議会（よりそいサポートセンター）に事業委託をしました。

【事業の実施状況】

年度	電話・面談・訪問等対応件数	新規相談件数	プラン作成件数	住居確保給付金利用件数（件）	就労者数（人）
	（件）				
４年度	3,534	73	5	2	8
５年度	3,902	66	15	0	16
６年度	4,665	63	21	3	22

※電話・面談・訪問等対応件数については、新規相談以外の継続して関わっている相談の件数も含まれています。

精神障害者医療費助成事業

決算書 102ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)（扶助費のみ）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	475	237			238
５年度	525	262			263
６年度	299	420			△ 121

※令和6年度国県支出金のうち271千円は令和7年度中に返還予定

精神障害者の方を対象に、通院の医療費に係る自己負担分の一部を助成し、重症化の予防に取り組みました。

【事業の実施状況】
（助成内容）
・対象者　精神障害者手帳１級所持者かつ自立支援医療受給者(精神通院医療)
　　※本人又は扶養義務者の所得制限あり
・一部負担金　保険医療機関等ごと　１日200円まで（調剤については負担金なし）
・支払日数　通院　１医療機関　月４日まで
　　柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう　１医療機関　月４日まで

障害者等自立支援給付事業

決算書 103～105ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	523,666	392,748			130,918
５年度	542,317	406,737			135,580
６年度	601,755	436,850			164,905

※令和６年度国県支出金精算分14,466千円は令和７年度に追加交付見込み

自立支援給付は、障害者の自己決定を尊重し、利用者本位でのサービス提供を基本としています。障害者が自らサービスを選択して、契約を交わした後にサービスを利用します。
サービスには、障害福祉サービス、相談支援給付及び補装具があります。

【事業の実施状況】

（人）

年度	障害福祉サービス件数（延人数）	相談支援給付件数（延人数）	補装具件数（延人数）
４年度	4,252	619	41
５年度	4,493	670	44
６年度	4,637	708	43

高齢者離島対策事業（介護サービス利用支援事業）

決算書 106ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	176			176	
５年度	180			180	
６年度	154			154	

阿多田地区に居住する高齢者が介護保険サービスを利用しやすくなるよう、サービス利用時のフェリー代を助成しました。令和元年度からは、利用者に付き添う介添人（原則１名）も助成の対象としています。

【事業の実施状況】

単位：人（延人数）※下段は介添人

事業年度	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリテーション	福祉用具貸与	居宅介護・予防支援	夜間対応型訪問介護	通所介護	認知症対応型通所介護	通所リハビリテーション	短期入所（生活・療養）	合計
４年度					5	28		4		134		171
										18		18
５年度					5	39		25		89		158
										27		27
６年度			11		4	32		5		94		146
										25		25

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

介護施設整備等補助事業

決算書 106ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	17,396	17,396			
５年度	0				
６年度	49,792	49,792			

介護職員の業務負担軽減と入居者のケアの質の向上になるよう、事業者に対して、広島県地域医療介護総合確保事業補助金を活用し、介護施設のICT化（ナースコール、介護ソフト、Wi-fi環境、ICT連携）費用を補助しました。

【事業の実施状況】
・介護施設のICT化（１事業者　２施設）　49,792千円

総合福祉センター運営事業（多目的ホール天井改修事業）

決算書 109ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	14,354		14,300		54
６年度	122,241		122,200		41

※上記事業費には事務費を含みます。

地震時の安全対策のため、大竹市総合福祉センター（サントピア大竹）の多目的ホールの天井の脱落を防止する改修工事を実施しました。

【事業の実施状況】
〇総合福祉センター多目的ホール天井改修工事　115,786千円
〇事務費　6,455千円

子育て短期支援事業

決算書 111ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	34	23			11
５年度	3				3
６年度	41	29			12

保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合及び経済的な理由により、緊急で一時的に母子を保護することが必要な場合などに、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において、一定期間、養育・保護することで、児童及びその家庭の福祉の向上を図りました。

【事業の実施状況】
令和４年度　受入者数　８人（延人数）
令和５年度　受入者数　１人（延人数）
令和６年度　受入者数　13人（延人数）

未就学児等離島対策事業

決算書 111ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	70			70	
５年度	85			85	
６年度	41			41	

阿多田地区に居住する未就学児のいる世帯の保護者（①）及び未就学児（未就学児が２人以上いる場合）（②）を対象としたフェリー代の助成（最大年48回分）を行いました。

【事業の実施状況】

	対象者	実績（使用/配付）
①保護者	2世帯	58回／96回
②未就学児	０人	0回／0回

〇未就学児等移動支援助成金　41千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

こども医療費助成事業

決算書 112ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)（扶助費のみ）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	54,075	9,225		34,102	10,748
５年度	69,126	10,526		48,063	10,537
６年度	72,405	9,618		56,197	6,590

※令和6年度国県支出金のうち680千円は令和7年度中に返還予定

こどもの健やかな成長を支えるため、こどもの医療費に係る自己負担分の一部を助成しました。
県の補助制度に準じて未就学児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、県の補助制度対象外である、保護者の所得が基準を超える未就学児や、満18歳に到達した日以降の最初の３月31日までのこどもの入院・通院に対しても助成を行っています。

【事業の実施状況】
・対象者　０歳児から18歳に達した日以降の最初の３月31日までのこども
・一部負担金　保険医療機関等ごと　１日500円まで（調剤については負担金なし）
・支払日数　入院　１医療機関　月14日まで
　　通院　１医療機関　月４日まで
　　柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう　１医療機関　月４日まで

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

市立保育所等整備事業（大竹・本町統合）

決算書 113～115ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	23,108		20,700		2,408
６年度	290,081	11,033	248,400		30,648

「大竹市公立保育所等の再編における大竹地区施設整備計画」に基づき、本町保育所を大竹保育所に統合（令和６年４月）し、令和６年９月から大竹保育所の改修に着手しています。令和８年２月の保育開始に向けて事業を進めています。

【事業の実施状況】
〇工事監理業務等委託料　2,960千円
〇改修等工事　275,473千円
〇事務費等　11,648千円

病児・病後児保育運営委託事業

決算書 116ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	12,082	5,690		1,374	5,018
５年度	11,900	5,720		1,389	4,791
６年度	11,732	7,702		1,335	2,695

※令和６年度国県支出金のうち734千円は令和７年度中に返還予定

保護者の勤務の都合等により、家庭で保育できない生後６ヶ月から小学６年生までの児童で、保育所（園）、幼稚園、小学校などに通えない病児や病後児の保育を実施しました。
平成29年度から、広島広域都市圏内の病児保育施設が広域利用できるようになっています。

【事業の実施状況】
平成26年４月から独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに委託して病児・病後児保育室（愛称：にっしーくんハウス）を開設しています。
・利用可能時間　月曜日から金曜日までの午前８時15分から午後６時まで
・利用料　市内に住所を有する児童…１千円／日
　　市外に住所を有する児童…２千円／日
・利用定員　３人／日

〇年間利用者数　延べ193人
〇委託料　10,972千円（病児・病後児保育事業）
〇負担金　203千円（廿日市市・岩国市利用分）
〇補助金　557千円（備品等購入）

児童福祉相談事業・ヤングケアラー支援体制強化事業

決算書 117ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	7,759	1,884			5,875
５年度	10,220	4,537			5,683
６年度	12,387	7,253			5,134

※令和６年度国県支出金のうち139千円は令和７年度中に返還予定

専門知識を持つ相談員が０歳から18歳までの児童の養護、障害、非行、育成などについて、相談・助言を行いました。

【事業の実施状況】
・相談件数　令和４年度　2,021件
　　令和５年度　2,355件
　　令和６年度　2,330件

〇報酬等　11,924千円
〇その他（需用費、役務費等）　463千円

子育て支援センター等運営管理事業

決算書 118～119ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	24,735	16,490			8,245
５年度	24,419	16,278			8,141
６年度	25,320	17,596			7,724

※令和6年度国県支出金のうち689千円は令和7年度中に返還予定

乳幼児や保護者が相互に交流する場所を市内３箇所（子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥ、さかえ子育て支援センター、松ケ原こども館）に開設し、子育てに関する講座の開催や子育て相談、情報の提供、子育てサークルなどの育成・支援などを行いました。

【事業の実施状況】

〈大竹市子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥ〉

○運営主体　大竹市
○開館日数　267日/年
毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）、
第２・３土曜日(令和５年４月～)
○開館時間　９時30分～12時　13時30分～16時30分
○利用料　無料
○利用対象　市内在住の小学校就学前の子どもと保護者ほか
○年間利用者数　延べ6,956人
○事業費　3,846千円（人件費、需用費など）

〈さかえ子育て支援センター〉

○運営主体　社会福祉法人ひまわり福祉会（指定管理者）
○開館日数　243日/年
毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
○開館時間　９時30分～12時　13時30分～16時30分
○利用料　無料
○利用対象　市内在住の小学校就学前の子どもと保護者ほか
○年間利用者数　延べ4,000人
○事業費　8,674千円（運営管理委託料）

〈松ケ原こども館〉

○運営主体　ＮＰＯ法人子育てハッピーネットほのぼのん（運営委託）
○管理主体　松ケ原自治会（指定管理者）
○開館日数　237日/年
毎週月・火・水・金・土曜日（祝日・盆・年末年始を除く）
○開館時間　10時～16時
○利用料　無料
○利用対象　乳幼児・小・中学生とその保護者ほか
○年間利用者数　延べ5,149人
○事業費　12,800千円（委託料、工事請負費など）

利用者支援事業（ネウボラ）

決算書 118～119,129～131ページ
担当 福祉課・保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	9,277	6,859			2,418
５年度	14,145	8,044			6,101
６年度	22,502	13,335			9,167

※令和6年度国県支出金のうち2,100千円は令和7年度中に返還予定

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、利用者支援事業(ネウボラ)を実施しています。市保健医療課に母子保健コーディネーター（保健師など）、子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥに子育て支援コーディネーター（利用者支援員＝専門研修を受けた保育士）を配置し、相互に連携しながら、相談・支援・関係機関との連絡調整などを行いました。

【事業の実施状況】

・産後８週以内の産婦健康診査費用を２回助成しました。その際、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を実施し、結果が９点以上の産婦に対しては、家庭訪問や電話等により早期に支援できるよう、産科医療機関との連携を図りました。

（件）

事業年度	４年度		５年度		６年度	
産婦健康診査助成件数	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目
	123	139	96	111	96	116
EPDSが９点以上	18	9	12	7	13	9

※産婦健康診査助成事業:令和2年11月から開始

・教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、相談支援や各種子育て支援の情報提供や必要な相談・助言を行っています。

子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥにおける相談件数　令和４年度　94件
令和５年度　83件
令和６年度　78件

医療体制支援事業
（救急相談センター運営事業）

決算書 123ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	796				796
５年度	945				945
６年度	666				666

広島市が主体となって平成31年１月28日に広島市に設置された「救急相談センター」の事業費の一部を負担しました。市民が急な病気やけがをしたときに、電話で対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

【事業の実施状況】
・受付体制　　24時間365日体制
・相談できる内容
①医療相談（看護師等）
相談者からの症状を聴取して、緊急度判定基準により緊急度判定を行った後、その結果を踏まえて119番通報への転送や、応急処置の助言、医療機関案内などの対応を行います。緊急度の判定が難しい場合は、オンコール医師に助言を求めた上で対応します。
②医療機関案内（看護師等）
各市町から提供された夜間・休日の医療機関情報などにより、「今受診できる医療機関」を案内します。
・事業費
開設費は広島市が負担しました。運営費は広島市が70%、残り30%を各市町が人口割合に応じて負担し、大竹市は666千円を負担しました。
・救急相談センター利用件数（大竹市分）

（件）

年　度	件数	119番に転送	119番へのかけ直し
４年度	368	8	60
５年度	481	2	38
６年度	415	1	32

医療体制支援事業
（産科医療施設人材確保支援事業）

決算書 123ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	66				66
５年度	25				25
６年度	25				25

産科医を安定的に確保するため、JA広島総合病院での分娩件数に応じて、廿日市市と共同で産科医に支給する手当を補助しました。

【事業の実施状況】

年　度	産科医（人）	病棟助産師（人）	分娩制限	分娩件数（件）
４年度	5	22	なし	23
５年度	5	18	なし	9
６年度	5	19	なし	8

へき地医療対策事業

決算書 123～124ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	46,602	3,156		29,018	14,428
５年度	40,183	713		29,043	10,427
６年度	44,814	170		29,244	15,400

へき地における安定的な診療を確保し、市民の健康の保持・増進を図るため、次の事業を実施しました。
①栗谷診療所
・運営主体である栗谷診療所運営委員会への支援や、予防保全型修繕の基礎資料とする建屋の建築物調査
②医療法人 阿多田診療所
・医療機器の更新（滅菌装置）・診療所及び医師官舎の設備環境整備・予防保全型修繕の基礎資料とする建屋の建築物調査

【事業の実施状況】
○手数料（建築物調査等）　　381千円
○辺地診療所等運営補助金　37,795千円
○修繕料、備品購入費等　　6,638千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

新型コロナウイルスワクチン予防接種推進事業

決算書 124～126ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	168,722	168,722			
５年度	79,809	79,809			
６年度	26,784	6,410		14,715	5,659

※令和６年度国県支出金のうち5,312千円は令和７年度中に返還予定

新型コロナウイルス感染症の発症予防や重症化予防の目的で、定期予防接種を実施しました。
令和６年度から、65歳以上等を対象とするＢ類疾病の定期予防接種になりました。

	接種件数
４年度	38,501
５年度	14,353

※令和４～５年度特例臨時接種

６年度	1,774

※令和６年度から定期予防接種

【事業の実施状況】
〇需用費、役務費、委託料等　1,429千円
〇負担金　25,355千円

出産・子育て応援事業

決算書 130～131ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	17,931	14,941			2,990
５年度	10,515	8,752			1,763
６年度	11,341	10,447			894

※令和6年度国県支出金のうち1,023千円は令和7年度中に返還予定

すべての妊婦、子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりのため、妊娠期から子育て期まで、身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出時に５万円、出産届出時に５万円の出産・子育て応援給付金を支給する経済的支援を一体的に実施しました。

【事業の実施状況】
①伴走型相談支援
妊娠届出時（母子健康手帳交付時）には妊娠・出産までの困りごとについて、必要な情報の提供や相談窓口の紹介などを行い、出産後には、赤ちゃんが生まれた家庭を生後３ヶ月頃までに訪問して、産後の体調や育児不安など、おおたけ版ネウボラの保健師等が面談することにより、安心して出産・子育てができるように支援しました。
②経済的支援
・支給対象者
令和６年４月１日以降に妊娠届出書を提出した方及び出産した方（所得制限なし）

〇出産・子育て応援給付金　11,250千円（出産 124人、子育て 101人）
〇事務費　91千円

妊産婦等支援事業（妊産婦歯科健康診査事業）

決算書 130ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	661			661	
５年度	711			711	
６年度	708			708	

妊娠中は、ホルモンバランスの変化などにより、口腔内の衛生状態が悪化しやすい時期です。また、出産後も子育てで自身のケアが後回しになりやすい時期です。妊産婦自身の口腔衛生状態の悪化が、その後の子どものう蝕（むし歯）の一因になる場合もあるため、妊娠期から口腔ケアの必要性を理解し、実践するきっかけにするための健康診査を実施しました。
妊産婦歯科健康診査受診券２枚（妊娠期１回分、産後１回分）を交付し、委託医療機関で歯科健康診査を受診できるよう支援しました。
歯科健康診査の内容：う蝕（むし歯）の検査、歯周病検査

【事業の実施状況】

（件）

年度	対象者数	内訳		合計件数
		妊婦	産婦	
４年度	147	72	56	128
５年度	109	72	66	138
６年度	116	68	68	136

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

母子保健指導事業（10か月児面談）

決算書 130ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	110				110
６年度	322				322

乳児期後期（生後10か月頃）の発育発達や健康状態を確認するとともに、育児・栄養相談等を行うことで乳児の健康保持・増進を図りました。併せて、保護者の育児不安の解消と育児能力の向上を図りました。

【事業の実施状況】
身体計測や保健師による健康相談を行いました。また希望者には、管理栄養士による栄養相談や助産師による母乳相談、保育士による育児相談も行いました。

（人）

年度	５年度	６年度
受診者数	57	106

（令和5年10月から実施）

妊産婦等支援事業
（妊婦乳幼児健康診査事業）

決算書 130～131ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	14,108			14,108	
５年度	11,534			11,534	
６年度	12,216			12,216	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を交付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。
平成21年度から、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準として定められている、妊娠から出産までに行う妊婦健康診査14回分の費用を助成しています。

【事業の実施状況】

（件）

	４年度	５年度	６年度
検査券	150	124	117
補助券　1～14回	1,602	1,282	1,367
子宮頸がん検診	127	110	111
クラミジア検診	132	102	109
乳児一般検診	231	209	97
妊婦精密検査	0	0	0
乳児精密検査	2	5	2
1歳6か月児精密検査	1	2	6
3歳児精密検査	17	19	11

○妊娠から出産までの妊婦１人あたり助成金額　110,350円（受診券を金額に換算）
○妊婦健康診査等負担金　7,857千円
○その他（委託料・扶助費等）　4,359千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

妊産婦等支援事業
（不妊治療費助成事業）

決算書 131ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	1,054			1,054	
５年度	257			257	
６年度	303			303	

令和４年４月から特定不妊治療の保険適用に伴い、保険適用となる特定不妊治療に併せて行われる先進医療等の治療費（保険適用外）に対して、県が行う助成制度に上乗せして助成を行っています。
なお、令和５年度までは、保険適用までに実施した助成事業を経過措置として実施しました。

【経過措置事業の実施状況】（令和５年度で終了）

（件）

年度	件数	内訳		（再掲）
		県・市の助成対象	県の助成対象外	（男性不妊治療費分）
４年度	12	12	0	0
５年度	0	0	0	0

（制度の概要）
・助成限度額（１回）150千円
（平成31年４月から対象範囲となった治療については上限75千円）
・男性不妊治療加算（１回）150千円

【先進医療等の実施状況】

（件）

年度	件数	内訳		（再掲）
		県・市の助成対象	県の助成対象外	（男性不妊治療費分）
４年度	0	0	0	0
５年度	10	10	0	0
６年度	7	7	0	0

（制度の概要）
・助成限度額（１回）50千円
・男性不妊治療（１回）50千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

妊産婦等支援事業
（妊産婦健康診査等支援事業）

決算書 131ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	3,556			2,837	719
５年度	3,136			1,499	1,637
６年度	2,834			1,501	1,333

出産、健診費用、妊産婦健診に係る交通費、育児等の妊娠・出産にかかる様々な費用を妊婦健診の受診回数に応じて支援することにより、妊産婦健診の受診を促進し、もって妊婦の安全な出産及び健康の保持増進を図りました。

【事業の実施状況】
出産時に市内に住所を有する方のうち、１回以上妊婦健康診査及び産婦健康診査を受診している方に対して、受診１回につき、2,000円を助成しました。（上限額32,000円・16回

（件）

年度	４年度	５年度	６年度
件数	134	125	106

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

地域支援事業
（一般介護予防事業）

決算書 258～259ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	9,808	3,678		4,904	1,226
５年度	9,429	3,536		4,715	1,178
６年度	11,815	4,431		5,908	1,477

いきいき百歳体操を主軸に、介護予防を実践する人を増やしていきます。
地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいが持てるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

【事業の実施状況】
①いきいき百歳体操
地域での介護予防や見守り、生活支援等を促進するため、住民主体でいきいき百歳体操を月２回以上行う団体に対して、体操の方法の指導やＤＶＤ配付等の支援を行いました。

団体数	参加人数（人）
42	555

②地域リハビリテーション活動支援等事業（旧地域サロン等講師派遣事業）
地域における介護予防の取組を行っている地域のサロンや自主グループに介護予防専門職等を派遣し、支援を行いました。

開催数（回）	延べ参加人数（人）
272	2,309

③元気はつらつ教室
市民の皆さんが、運動習慣を身に付けることによって、介護予防につなげることを目指し、週１回の運動教室を行いました。

開催場所	開催数（回）	延べ参加人数（人）
サントピア大竹	46	1,437
おがたピア	37	1,072
総合市民会館	44	1,294

④カラダがよろこぶ健康講座
参加者の健康意識の向上を目指し、講座終了後も自主的に健康増進や介護予防の取組ができるような講座を行いました。

開催場所	開催数（回）	延べ参加人数（人）
玖波公民館	21	359
栄公民館	12	269
アゼリアホール	12	474

※「保健福祉事業」扱い

地域支援事業
（介護予防・生活支援サービス事業）

決算書 257～258ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	69,569	26,088		34,785	8,696
５年度	60,586	22,720		30,293	7,573
６年度	52,831	19,812		26,416	6,604

要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供しています。

【事業の実施状況】
・通所型サービス及び訪問型サービス
要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び地域で自立して、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援します。
要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え、住民等が参画する多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進します。

サービス種類	件数（件）
訪問型サービス	1,077
通所型サービス	1,238

地域支援事業
（包括的支援事業）

決算書 259～260ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	68,456	39,533		15,745	13,178
５年度	69,340	40,044		15,948	13,348
６年度	27,233	15,727		6,264	5,242

令和６年度から地域包括支援センターの運営（35,536千円）と地域支え合い推進等事業（7,325千円）はまるっと大竹事業（重層的支援体制整備事業）へ移行しました。

≪認知症初期集中支援推進等事業≫
平成27年７月からメープルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。また、医師、保健師、看護師、社会福祉士等の複数の専門職が、認知症が疑われる人又は認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行うことにより、自立支援のサポートを行うほか、認知症地域支援推進員及び地域包括支援センターの活動を通じて認知症対策を総合的に推進しています。

【事業の実施状況】

業務の種類	業務の内容
チーム訪問回数（延べ）	16回
認知症カフェ開催回数	12回（コミサロ玖波・コミサロ元町・木野交流館・サントピア　他）
地域ケア会議推進事業	学びのカフェ開催・介護保険に関する普及、啓発
玖波地区地域包括支援・合併型センター	介護予防ケアマネジメント・総合相談・権利擁護・包括的・継続的ケアマネジメント

地域支援事業（任意事業）

決算書 260～261ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	7,590	4,383		1,746	1,461
５年度	8,015	4,629		1,843	1,543
６年度	11,047	6,380		2,541	2,127

介護給付費などの適正化に向けた取組を行うほか、認知症について理解を深めるための認知症サポーター養成講座や認知症カフェなどを開催しています。
在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターが主体となり高齢者の見守りのためのネットワークづくりを進めます。

【事業の実施状況】
①介護給付等費用適正化事業
介護（予防）給付について必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、本事業の良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡協議会の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境を整備するとともに、介護給付等（指定事業者による介護予防・生活支援サービス事業も含む。）に要する費用の適正化のための事業を実施しました。

適正化職員等による認定調査票の点検件数	1,461件
適正化職員によるケアプラン点検事業所数	10事業所
住宅改修前申請・事後申請の点検件数	199件
福祉用具購入申請の点検件数	183件
介護給付通知の送付件数	1,422件

②福祉用具・住宅改修支援事業
住宅改修の理由書の作成及び介護保険住宅改修の支給申請を支援しました。

申請件数	102件

③認知症サポーター等養成事業
認知症サポーター養成講座を実施し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成しました。

サポーター養成講座開催回数・参加人数	9回　198人
サポーターステップアップ講座開催回数・参加人数	4回　165人

④高齢者見守りネットワーク事業
高齢者のいる世帯における家庭内の事故等による通報に随時（24時間・365日）対応するため、民間委託し、緊急通報システムを整備していました。

登録人数	180人
通報件数	2,302件

⑤成年後見制度利用支援事業
市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行いました。

成年後見人等の報酬助成	0件

（６）自治・行政運営

市制施行70周年記念事業

新

担当　総務課
企画財政課・産業振興課
市民課・都市計画課
福祉課・総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	18,264				18,264

市制施行70周年を迎える日”令和６年９月１日”を節目として市民に周知し、ふるさと大竹への愛着を深めることを目的として次の事業を行いました。

事業名	事業内容	決算額（千円）
市制施行70周年記念式典の開催・啓発事業等	市制施行日にあたる令和６年９月１日に記念式典を開催しました。併せて、市の魅力を発信する多くの来場者が楽しめるような関連行事を実施しました。 その他、コイちゃんポストの設置やのぼり等の啓発物の作成等、市制施行70周年の周知に取り組みました。	10,224
交通安全対策事業 （交通安全啓発グッズの作成）	①コイ・こいフェスティバルにおいて、スタンプラリーを楽しんだ先着500名程度に「コイちゃんアクリルキーホルダー」をプレゼントしました。 ②警察や交通安全協会と連携し、交通安全啓発キャンペーン等で、コイちゃんマスキングテープをプレゼントしました。	378
協働のまちづくり推進事業 （市民提案事業助成金）	市制施行70周年を市外に広くPRする市民提案事業を支援しました。	3,017
地域活動促進事業 （コイ・こいフェスティバル・イン・おおたけ）	70周年記年事業として、「魔法使いコイちゃんを探せ」、「参加者で作る魔法使いコイちゃんオブジェ」、「ハロウィンコスプレイベント」等を実施しました。	800
地域公共交通整備事業	①こいこいバス、坂上線バス、大竹・栗谷線バスにステッカーを貼りました。 ②こいこいバス記念カード付き回数券を作成しました。 ③フェリー記念カードを作成しました。	204
市立保育所等運営事業（70周年記念メダル）	運動会において参加者全員に70周年記念メダルを配布しました。	68
まるっと大竹（利用者支援）事業	バルーンアートを子育て講座「親子で遊ぼう」の会場に設置しました。また、子育て支援センターどんぐりHOUSEの入口付近に設置し、約２ケ月間70周年をPRしました。 記念メダルを作成し、子育て講座「親子で遊ぼう」の参加者に手渡しました。	47
中小企業経営安定支援事業 （経営発達支援計画推進事業補助金）	市制施行70周年を記念したイベント（工場夜景クルーズ）の実施を支援しました。併せて大竹・和木川まつり花火大会で予定していた花火の打ち上げを行いました。	500
観光宣伝等事業 （大竹・和木川まつり花火大会）	市制施行70周年を記念した花火の打上げを行う予定でしたが、台風の影響により中止となったため、工場夜景クルーズと併せて花火の打ち上げを行い、イベントを盛り上げ、市制施行70周年のPRを行いました。	700
晴海臨海公園整備事業 （70周年記念植樹）	晴海臨海公園に70周年を記念してしだれ桜を植えました。	1,755
学校教育振興事業 （市内小中学校70周年記念事業）	70周年を記念した事業を各小中学校で行いました。 学習発表会を記念事業と兼ねて実施しました。 文化祭等でグッズ等の制作販売を行いました。	571

まちづくり基本構想等策定・推進事業（第２期まちづくり基本計画等策定事業）

新

決算書　82ページ
担当　企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	13,486				13,486

まちづくりの方向性を示す第2期まちづくり基本計画（地方創生総合戦略及び国土強靭化計画を含む）を策定しました。

【事業の実施状況】
○まちづくり基本計画等策定業務委託料　13,486千円

戸籍住民基本台帳事業（木野支所事務委託事業）

新

決算書　93～94ページ
担当　市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	3,455				3,455

令和６年10月から大竹市役所木野支所の機能を大竹木野郵便局に委託しました。また、跡地活用のため、施設の解体設計や境界確定に係る測量及び土地の登記を行いました。

【事業の実施状況】
○木野支所業務委託料　119千円
○解体設計業務委託料　1,813千円
○需用費・役務費　1,523千円

情報化推進事業

拡充

決算書 84ページ
担当 企画財政課 市民課・福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	5,129	5,128			1
６年度	60,616	52,179			8,437

業務の効率化や行政サービスの質の向上を実現するため、情報化推進計画に基づき、次の取組を実施しました。

〇情報基盤の再構築
・資産管理ソフトの導入事業
デジタルトランスフォーメーション（DX）等を推進するに当たり、庁内ネットワークの見直しのため、資産管理システムを導入し、ネットワーク機器及び端末の一括管理を行いました。
・ファイル転送システム導入事業
国、県、他市町に電子データを安全かつ大容量に送付するためファイル転送システムを導入しました。

資産管理ソフト使用料　0千円（令和７年度４月運用開始）
ファイル転送システム使用料　330千円

〇内部事務の効率化
・標準・共通化対応
令和７年度末までに、住民基本台帳など20業務の現行基幹業務システムを、全国共通のシステム（標準準拠システム）及び政府が提供するガバメントクラウドへ移行します。
・職員による業務改善プロジェクト等
各部局の職員12名により、デジタル技術を活用した業務改善に関する調査・研究を実施した上で、業務改善案を作成しました。（令和７年度にＲＰＡ導入）

基幹業務システム標準化対応業務委託料等　60,286千円
（企画財政課 56,966千円　福祉課 1,208千円　市民課 2,112千円）

〇市民サービスの向上
・書かない（行かない）窓口の調査・研究
・電子申請システムの活用等

〇職員の意識改革（人材育成：研修）
・情報セキュリティ研修(全職員対象)、情報専門職員研修、電子申請システム研修等の実施

〇情報発信
・令和６年５月～大竹市LINE公式アカウント開設等

〇その他
・新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（デジタル実装型）の調査・研究等

ＤＸ推進事業
（DXShip（デジシップ）ひろしま）

決算書 78ページ
担当 企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	7,787				7,787
６年度	8,686				8,686

デジタル人材を県・市町共同で活用する枠組みである「DXShip（デジシップ）ひろしま」に参画して、新たに専門人材を配属することで情報システム管理やデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）等の推進体制を強化します。

【事業の実施状況】
広島県からデジタル専門人材の派遣を受けて、本市のデジタルトランスフォーメーションを進めるに当たり、大竹市情報化推進計画を推進しています。また、今後、計画を進めるための基盤となる本市のネットワーク等の調査や課題の洗い出しを行いました。

〇広島県派遣職員給与等負担金　8,686千円

協働のまちづくり推進事業

決算書 85～86ページ
担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	648				648
５年度	668				668
６年度	735				735

市民活動団体が、地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成金を交付しました。また、市民活動団体が安心して活動できるよう、大竹市市民活動保険制度を導入し、活動を支援しています。

【事業の実施状況】
〇立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援するスタート支援助成金（上限50千円）
５事業　236千円

（千円）

団体名	事業概要	事業費	補助金額
おむすび	親子で楽しめる場の提供	36	36
みんなのあそびば	夏休み、冬休み宿題会やワークショップ開催	50	50
大竹手描き鯉のぼりを継承する会	ワークショップ開催、鯉のぼりの作成・展示	51	50
里山まちカフェプロジェクト	里山の良さの啓発、体験活動	50	50
古きを再現プロジェクト	玖波駅舎の現代昭和の写真の展示会、カフェの開催	50	50

※新しい取組に挑戦する団体を支援する「ステップアップ支援助成金」は応募がありませんでした。

〇市民活動保険料　499千円

地域活動促進事業

決算書 85～86ページ
担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	21,357	500		2,032	18,825
５年度	21,220	510		5,432	15,278
６年度	20,000	465		3,230	16,305

住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営及び活動拠点である地区集会所の改修等の支援、単位自治会等の運営を支援するための補助金の交付や、自治会を通じて市民に広報等の配布を行いました。
また、地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会やコイこいフェスティバルや、宝くじの社会貢献広報事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、コミュニティ推進団体が行う備品の整備に対して補助しました。

【事業の実施状況】
○市広報配布手数料　7,821千円
○市広報配布委託料　474千円
○自治会連合会補助金　626千円
○自治会活動費助成金　4,435千円
○集会所建設等補助金　21千円
○コミュニティづくり推進協議会運営補助金　260千円
○コミュニティづくり推進協議会活動補助金　163千円
○コイ・こいフェスティバル・イン・おおたけ補助金　3,000千円
○宝くじコミュニティ事業補助金（一般コミュニティ助成事業）　3,200千円
　玖波二丁目自治会（物置、テント）　1,000千円
　白石一丁目自治会（エアコン、机、イスほか）　2,200千円

戸籍住民基本台帳事務（証明書コンビニ交付事業）

決算書 94～95ページ
担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	7,017				7,017
５年度	7,197				7,197
６年度	7,207				7,207

市民サービスの向上のため、令和４年３月からマイナンバーカードを使ってコンビニエンスストアなどに設置してある行政キオスク端末で住民票の写しなどの証明書が取得できるようになりました。

【事業の実施状況】
令和６年度　交付部数（交付全数に占める割合）

住民票	1,833	22.4%	戸籍全部事項証明書	269	10.9%
住民票記載事項証明書	136	26.8%	戸籍個人事項証明書	95	16.3%
印鑑登録証明書	1,196	22.7%	戸籍附票	44	4.4%
所得課税証明書	194	6.5%	合計	3,767	17.9%

○委託料（事務委託）　441千円
○使用料（システム利用料(保守含む)）　4,547千円
○負担金（地方公共団体情報システム機構）　2,219千円

土地開発公社経営健全化対策事業

決算書 156ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	3,318				3,318
５年度	3,391				3,391
６年度	8,125				8,125

大竹市土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってきましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、代替地を処分した際に生じる地価下落による帳簿価格と売却価格の差額などについて補てんしています。